

3 議事

(1) 令和4年度市振興施策等の実績について【資料1】【資料2】

(質疑等)

(委員)

「製造事業者等生産設備導入支援補助金」の事業概要に「従業員50人以上」とあるが、50人というのは、正社員のみ50人という考え方でよろしいか。

(事務局)

お見込みのとおりであり、商工課において事業所の実態を把握したうえで、従業員50人以上の会社を50社ほど抽出した。そのうえで、商工課の担当職員を振り分け、事業所に出向いた。事業所ごとの状況策と生産設備の導入というのはどのように行っているのか調べ、結果的にはその結果、最終的に申請があったのは、18社だった。

(委員)

市内循環バスは乗っている方が少ない。自分で車を運転するが、近い将来運転できなくなってしまう。その時の足の確保が不安であり、公共交通機関は重要となってくる。

公共交通機関を継続していくことについて、市の考えはいかがか。

(事務局)

公共交通機関に関しては、商工課としては、長沼地域の商業施設を中心とした買い物客の支援として、昨年まで補助を実施してきたが、あくまで、買い物客を対象とした支援であった。

市として、高齢者の足の確保や地域の公共交通機関として、買い物弱者の事も考え、総合的に行わなくては、となり、今年、組織改革により企画政策課に新たに総合交通政策係という係ができた。そこでは、公共交通機関についてさまざまな議論を行っているが、その中に商工課の立場から関わっていき、政策的にも進めている。

「地域公共交通等運行継続支援金」については、県補助と同じメニューにならずに市町村ならではの、手が届かない部分に支援する、という形で実施した。

昨年、県トラック協会長から市へ「公共交通機関などの状況が非常に厳しいため、市からの支援を願う」との要望があった。最終的な臨時交付金の調整が商工課となり、追加メニューとして実施したのが、こちらの重点施策である。トラック協会所属の事業所などに、ある程度隅々まで届くよう行った実績である。

質問があった件に関しては、今後も重要な事項と考えているため、関係課と協力しながら進めてまいりたい。

(委員)

物価高騰支援金の申請件数が1,852件であり、第1弾1,691件と比較すると161件の増となっている。増える事は大いに結構だが、増えた161件は、どのような背景があつてのことか。

また、第3弾の受付けが間もなく終わるが、こちらも横のつながりやまわりからの情報等により申請件数が増えていると思うが、支援金の実績と今後の予定はいかがなものか。

(事務局)

物価高騰支援金第2弾の申請が多かった要因としては、第1弾は、補助金であったため、各店舗分の燃料等領収書の添付を求めており、個人事業主の方で、処理が負担となって辞退された方もいた。また、申請者の多くは、商工系の事業所であった。

増加した要因としては、福祉系の事業所分の増であった。第1弾が終わった後、国からの臨時交付金が、事業者の皆さんを速やかに援助する、という名目だったため、第2弾は支援金という形にし、申請される事業所においての領収書添付などの負担ができるだけ少なくしたうえで、過去のリストを基にこちらから申請書を該当事業所に直接郵送した。

また、経済緊急対策関係機関連絡会という、各団体、会議所や金融機関、福祉団体が入った会議を開催し、この第2弾も福祉事業者も申請できる形で実施した。商工課では従来、業種問わず、として周知していたのだが、福祉関係の事業者は、社会福祉課や長寿福祉課から各種支援メニューが出るため、第1弾までは遠慮して申請していなかった。そこで、福祉事業者の実態を把握し、第2弾の時には福祉事業者にも個別周知した結果、福祉事業者分が増えた結果となった。

第3弾について、国の交付金を活用しており、今回、物価高騰対策として、市において実施したもののは、商工課の事業者支援として市内の中小企業・小規模事業者に対する従業員数に応じた支援金の交付と、生活者支援として低所得世帯、子育て世帯等に対する支援金や給付金の支給の二つだけであった。商工課だけでも1億5,000万円位の予算を使っている。

今後の交付金が国からどういう形で市に交付されるかによってだが、状況を踏まえて、支援メニューを考えていきたい。

(委員)

須賀川市は、今回のような支援制度をいち早く導入してくれていると感じている。

自分の商店会の中にも、商工会議所や商工会などに加入している申請対象者がいる。そういう組合等に加入していると、実施中の支援に対する情報が入って来るが、中には、市外に事務所があり市内に店舗を持ち、組合に加入していない事業所もあり、支援についての情報が入って来ない、といったケースが何件かあった。そういう情報が入っていないと思われる事業者に対し、制度を案内し、チラシをお渡しすると感謝の言葉があり、大変喜ばれた。

組合に入っておらず一人で事業を行っている個人事業主には、積極的に周知しないと、せっかくの大切な支援金があるにも関わらず、今まで支援制度を申請期限過ぎてから知った、というケースを何件か聞いたため、そういう方々に対する周知徹底方法などについて伺いたい。私の住んでいる町内だけでも情報が入ってきていない方が3、4件あった。大きな地域だと漏れが多いと思われるし、特に高齢者の方などは漏れている方があるのではないか、との懸念があった。それをフォローできればと思う。

(事務局)

インターネットが苦手な高齢者であれば、回覧板などの手段が有効であるとし、回覧板にて周知した。一方で、若い方には、ラインなどのスマホで作っている情報を流すなど、商工課では想定しうる色々なツールは使い尽くしたと思っている。しかし、まだまだ情報が届いていない点は、大きな課題である。

今後も引き続き色々な手段を構築しながら、多くの人に伝わるよう情報発信していきたい。

(委員)

情報の伝達、という部分で、高齢者はインターネットで申請してください、となると、どうしても拒絶反応があり、何かの詐欺にあうのではないか、情報が漏れてしまうのではないかという不安がある。今は、応募や抽選などスマホで行ってください、というものが多い。そういうことを踏まえて、高齢者も安心してやり取りができる、情報が伝わるようなシステムを構築していくなければならない、と思った。

先般の2022年まちの幸福度ランキングにて、須賀川市は県内4位、住み続けたいまちとしては、2位であった。私の意見としては、アクセスもあって良いなどの住民の皆さんとの声も評価できるが、何となく中途半端な感じがする。本宮が1位であり、須賀川市が4位という結果であり、もっと須賀川市の良さを市から訴えていただきたい。補助金があるから、だけでは中小企業の皆さんの営業活動の問題解決とはならないと思う。どうしたら一般市民を交えた形で、まちの活性化につながるのか、また参加できる場があるのか。我々高齢者でもできる場、働き甲斐、生きがいなどとの関係も考えながら、市民としてそういう場を提供してほしいし、アドバイスにもなりたいと思う。

(事務局)

大東建託のランキングであると思うが、毎年須賀川市はわりと上位に入っている。対外的、施策的には企画政策課のシティプロポーション係の管轄であり、シティプロポーション係では、インナープロ（市民の皆さんに誇りを持っていただく）をまず先にやろう、という施策であり、対外的には、情報の伝達など色々な物が口コミなどの言葉により、実は伝わっていく。人の力を使っていく、という事で、施策的に進めているところである。単に補助金があるから須賀川市を選ぶのではなく、子育てだったり買い物だったり、色々な要素があつて選んでいただける形になってくると思われるため、市として、今後生き残りをかけた重要なテーマであると認識している。

商工課としては、経済を回すという立場であり、重要な職を担っているので、その部分に関わりながら対応していければ、と思う。

(委員)

「事業者課題解決アドバイザー支援事業」について、立ち様の幅が広く、私の方では創業間もない方の経済支援について、何件か携わせていただいたが、他の事業者はどういった立ち様があったのか。また、「IT導入等補助金」は、国のさまざまな補助に対して自己負担分を補助する、というようなことだが、具体的にどのような内容だったのか。

(事務局)

「事業者課題解決アドバイザー支援事業」は、38件の事業者から申請があり、主に申請いただいた内容は、法人設立後の会計業務支援や営業力向上のための重機等購入費用、経理関係の会計支援などの申請が多くかった。

「IT導入等補助金」は、申請が11件あり、11件ともソフトウェアなど設備の導入経費に対する支援であった。当初は、資料記載の事業概要のように始め、予算規模的にはもう少し多くの実績を見込んでいたが、実際は意外と使われなかつた。

コロナ禍となって、ある程度仮説を立てて事業を行っている。その仮説が当たり、すぐ使われたものもあれば、全く使われない事業もあつた。その時は、仮説見込みが甘く、事業者や個人事業主が求めていない、とわかつたが、後半になり、経済緊急対策関係機関連絡会で色々な団体からの意見を聞いて行うようになったことにより、ほぼ外れがなくなってきた。このIT導入補助金に関しても、一般的なパソコン購入経費に対する補助金という形ではなくした。もともと国のメニュー内容がそのような事ではなく、DX化やICT化などという峻別できないところがあり、難しいところであった。事業者において、コンサルによりプロの助言をいただき、アフターコロナのうちに加速する、という流れに遷移したかったのだが、現場はそこまで行っておらず、我々も苦労した実態がある。

(委員)

IT導入等補助金などは、県外、市外の方々がコンサル等支援するという場合が多く、そういったケースでは、このような市の制度については、なかなか事業者がわからない、といったパターンも想定できるので、そのような方々への周知も大事になるのかと思う。（意見）

(2) 令和5年度市振興施策等の状況について【資料3】

(質疑等)

(委員)

前年度の振興会議時に、市内企業に勤務する外国人労働者の国別内訳などを市で把握しているのかを伺ったが、須賀川市内にいる外国人は、どの国の人人がどれ位いるか把握したのか、またこの外国人交流事業についての市の行動経過について伺う。

(事務局)

本事業は、令和元年度に一度開催したきりとなっていたが、今年度は外国人労働者に対する事業をいくつか展開する予定である。

須賀川地域外国人雇用事業者連絡協議会という組織があり、令和元年度、その組織が主催し、外国人雇用事業者・外国人交流会としてバーベキューを開催した。参加人数も多く、市の方からも経費一部を補助した。その後、コロナ禍により、なかなか事業展開できない状況であった。

昨年度のこの振興会議での反省点を踏まえ、須賀川商工会議所商業部会に外国人労働者を任用・派遣している事業所について伺い、フィリピン人やベトナム人などの外国人を150人以上任用している事業所があるとの情報をいただいた。

今年6月、その事業所に現状把握に伺った。事業所の就職担当者に話を伺ったところ、フィリピンやベトナムの監理団体と会社の本社事業所の監理団体が契約し、そこで任用した人が須賀川の工場に働きに来る、という雇用形態を取っていた。そのため、外国人労働者が働いている地元にて何か問題が起きた時に、その事業所の人事担当に話が行くが、最終的には、監理団体に連絡が伝わることとなっている。

その事業所に対し、言葉の研修やコミュニケーションという話をしたところ、お互いの監理団体が掌握しており、事業所としては望んでいない、とのことであった。コミュニケーション関係のイベントを実施し、参加者同士が仲良くなったら、その外国人を母国に返すしかなくなる。事業所においても外国人向労働者向けに色々と企画したが、その方のために良かれ、と思ったことがその労働者の将来を摘む結果となってしまった、との話であった。

このようなことから、市として関わる際は、慎重な対応が必要であり、今回、県の国際交流協会の力もいただき、外国人労働者は何が不足しているか伺ったところ、一番は「言葉」であり、日本語を学びたいという方が一番多かった。そこから日本語教室開催の運びとなった。仕事を終えた後に郡山へ日本語を習いに行っている外国人労働者がいることで、需要があると思える。協会からのアドバイスもあり、11月に開催することとなった。

須賀川地域外国人雇用事業者連絡協議会も、コロナ禍のため数年間動けなかつたが、今年度は活動する、ということで事業メニューもいくつか出している。

商工課としても、日本語教室について、商工会議所にも情報を流し、知っていただけるようにしてまいりたい。

(委員)

本年度の事業は、語学の習得に関わるものであるが、気になった点が二点ある。

まず、開催日時についてである。初級、中・上級それぞれ3回ずつの開催、時間が1時間半となっているが、本格的に学びたい方には、時間が足りないのでは。

また、土曜日開催であるが、お勤めの方が土曜日休みでなければ、当該事業所に日本語講習について呼びかけなどのアプローチがないと、労働者が講習を受けることは困難であると思われる。開催時間も10時から11時半ではなく、たとえば、18時からなど、時間帯を夜間に移す、などしてはいかがなものか。

二つ目は会場が市役所となっているが、テッテの方が人の交流があり行きやすいと思われる。市役所は市民には敷居が高い。市民が気軽に行けるのはテッテの方である。

最後に要望であるが、委託先が福島県国際交流協会となっており、そこでもある程度の経費負担していただけるのであろうが、例えば、協会にて不足する部分に対して市が援助や補填するような形を取れないか。人数は、40人を想定しているとのことで、コースごとに定員があるだろうが、上級となると、なかなか難しくなると思われ、初級の希望者数が多くなると思われる。40人以上の場合には、それなりに対応するとの話があったが、実際に申込数にある程度弾力性を持た

せていただければ、と思う。可能であればお願ひしたい。

(事務局)

開催日やコース分けについては、福島県国際交流協会に相談し、初めてのため、このように計画した。

一つ目のご質問の土曜日開催については、土曜日は循環バスが運行しており、すでに開催済みの就職面接会、企業面接会の時にも、「良かった」との話があった。それを踏まえて、公共交通機関が動いている土曜日にした。

会場については、テッテも良いが、テッテは、早い段階において、市民や団体の使用予約が埋まっている。市役所は、商工課職員にとって、ある程度使える強みもあるため、一旦はこちらの内容で決めさせていただき、懸念事項が生じたら、次回に変えていく。

事業所との関わりという部分では、ある程度見込める会社が外国人を抱えて派遣している。これらの代表者と、受講依頼について話をていきたい。

また、夜間の開催については、18時からの方が良い、となれば、そのように対応していきたい。

委託先は公益財団法人となっており、委託金額はすでに決まっている。今回は3回の開催であり、内訳は講師の派遣料などである。市では、市役所の会場をお貸しする。これから、関係団体などにチラシにより周知する。各コースどれくらい集まるかわからないので、一度チャレンジし、その実態を把握した上でスパイラルに外国人の声を聞き、意識して対応していきたい。

(委員)

専門家が教えるのだろうが、それぞれの母国語を持っている中、日本語をいかに理解してもらうか、難しいと思う。実際に企業で雇用している人たちは、すでにコミュニケーションを取りながら働いているだろうが、その中にカルチャーの違いや文化の違いがあるので、コミュニケーションを取りながら教えていく雰囲気作りも大切だと思う。

一方で、須賀川市はロジマやウルトラマン関係のイベントなどを開催し、人集めが上手である。人が集まれば、お金も落ちる。よその地域の人と話をすると、そのような話になる。

次の段階として、人口が定着し、将来はどの位の人口に須賀川市を持っていけたらいいのか。日本全体の人口が落ちているため、様々な問題もあるなか、5年10年20年後にも経済を支え、須賀川市を育てていくには、市として、どれ位の人口を考えているのか。若い人が移住し、須賀川市を好きになっていただき、子どもが増えないことには何をやっても枠組みが崩れてしまう。人口の問題も重要なことだと思う。

(事務局)

外国人の方の特徴等については、昨年のこの会議においても色々話を伺った。市としても意識したうえで、コミュニケーションを取るのはかなり難しいとは思うが、なるべく外国人労働者の皆さんとの対応を関係機関と連携しながら開催したい。

今回は公益財団法人との開催としたが、それ以外にも、例えば個別のコンサルや日本語教育などをされている方、優れた講師を持っている団体もあるかもしれないが、その辺りも比較しながら、公益財団法人だけということではなく、いろいろな形で、より良い講師を見付けるよう対応していきたい。

人口減少の問題も、商工課としても経済を支える立場として重要な事項である。実際、須賀川市の人口は、年間450人位の出生があり、900人位亡くなっている。自然的に400人から500人減っている。人口減少は、日本全体の問題であり、須賀川市だけではどうにもならないが、減るにしても、緩やかに減らすということが大事な考え方と思われる。

地元の企業に話を伺うと、「労働者の人材確保」を問題点としている。地元の高校生をなかなか採用できない、という話がある。若い世代を取り込むために、商工課として、就職ガイダンスやオープンファクトリー、企業説明会を開催するが、それ以上に60歳から70歳位の元気な働く

人をターゲットにする、という戦略が必要と考える。2.2人の労働者が高齢者1人を支えている状況が、将来的には1.1人が1人を支えるようになる。60歳から70歳位の元気な方にも働いていただき、若い世代も取り込むことが大事と考える。

人口は減少するが、60歳から70歳位の方々を取り入れるような施策により、産業や地域のコミュニティを守つていけるよう、関係機関と連携しながら行っていきたい。

(委員)

日本語教室について継続的な開催を願う。

(事務局)

市としても、今回はキックオフなので、大いに反省点も出ると思う。それを踏まえて見直しを図りながら継続的に開催したいと考える。

(委員)

オブザーバー的に教室の様子を見てみたい。リフォームのレベルや、どういった方々が求めているのかなど、聴講してみたい。(意見のみ)

(委員)

市としては、ベトナムなど現地に向かい、人材確保のために調査するなど、こちらに来て働いていただけるようなラインづくりなどを考えているのか。

(事務局)

市として、人材確保のために母国に向かうということは、現段階では考えていない。直接的に人材確保に動いているのは、県や国であり、市としては、違う次元で実施する。

(委員)

農業製品や工業製品を紹介するにしても、国や県の機構というより、市としてできることに挑戦し、学びながら行っていくことを願う。安全面など考慮しながら人材確保につなげていただきたい(意見のみ)

4 その他

(質疑等)

(委員)

市の振興というと、経済にばかり目が行き、須賀川市は江戸時代、商人の町として栄えたため、江戸時代ばかりクローズアップされる。須賀川市には、史跡に該当するような物件が沢山ある。しかし、そういうものを大事にしていない、ないがしろに扱っている、という印象がある。

特に古墳の事である。昭和30年代後半、和田大仏の前に塚畠古墳という大きい前方後円墳が2基あったが、それを畠にしてしまい、発掘資料しか残っていない。現存してそのままの形で残っているのが、須賀川周辺では市野関の稻荷神社前方後円墳と天栄村の龍ヶ塚古墳である。龍ヶ塚古墳は、田んぼの真ん中にある。ところが、龍ヶ塚古墳より市野関にある古墳の方が規模的に大きいにも関わらず、管理されていない。管理を部落に預けたきりとなっている。ひとつの大きな遺産として、例えば、県の史跡に上げてもらうなどして、縄文時代からの歴史をしっかりと繋いで行っていただきたい。

特に今般、発掘されていた日照田地区の団子山古墳は、360年に築造されたものということであり、墳長は65メートル位もある前方後円墳である。その時代に造られた古墳は、この地区では本当に数少ない。日本の歴史の中でも重要であると思われ、当時の経済はどうだったか模索できるかもしれない。もっと力を入れ、歴史を大切にしたまちづくりとあわせて取り組んでいただきたい。

(事務局)

市全体としても、「文化振興」という見地から、その中の大きな柱としては、この地域の宝を発

掘して守る、というものがあり、市内各地区において今後何年かかけて地域の人に集まっていたき、地域の宝について発掘し、さらにこれを守っていく、というプロジェクトを進めていくつもりである。

その中で、当然守るべきものというものを保全しなくてはいけない、というのは、ご意見のとおりであり、この点では、近くでは、上人壇廃寺跡整備などあるが、市内には古墳など貴重な文化遺産資源があるため、こちらも守るとともに多くの人に知っていただき、そのような取り組みも全庁あげて推進していきたいと考えている。

(委員)

上小山田地区にある古寺山白山寺の松並木も管理する人がいなく、今では、数本が残っているくらいである。723年に造られた物件であるが、県の史跡にもなっておらず、その管理を上小山田部落に任せている。そのせいか、建物の痛みも激しく、道路も良くないため、行くのにも苦労している。四辻まで行く道路、古寺山に入る道路を整備するなどして、市民にも知っていただきたいという事が大事である。歴史的なものについて、もっと見直しもしていただきたい。(意見)

(委員)

翠が丘公園の（カフェ・温泉）施設について、ゴールデンウィーク前頃にオープンし、以前より訪れる人が増えたようだが、全体的には、どのようであるか。中小企業者による事業でもあり、感心があったため伺う。

(事務局)

翠が丘公園の施設については、カフェと温浴施設があり、カフェの方は、お客様が入っているが、温浴施設の方は、まだまだ受入れのキャパシティーがあるようである。イベント等も行っており、お客様が増える余力もあるようなので、頑張っていただきたい。

特にサウナに力を入れているようであり、地元の方はもちろん、関東方面のサウナ好きな人を引っ張ってきて、固定客として増やせるよう、期待している。

(委員)

人材育成について。就職支援により須賀川市に帰って来ることに力を入れているようであるが、企業の方に聞くと、30歳以下の若い方が定着しないと聞く。今の若い人は優秀であるが、価値観が変わってきた。そのような中で、若者の地元定着に向けての課題を共有して、今後の施策に向けていただきたい。(意見)

(委員)

自社で市人材育成補助金の制度を利用し、社員の土木施工管理の資格取得において、補助を受け、非常に役立った。(意見)

以上